



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ゴールドウイン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL https://www.goldwin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 白井 準三 TEL 03-3481-7203
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,078	40.0	1,135	—	1,696	—	1,235	—
2021年3月期第1四半期	12,200	△32.5	△479	—	△76	—	△292	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,821百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △797百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.23	—
2021年3月期第1四半期	△6.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	86,485	52,065	60.1
2021年3月期	91,376	52,916	57.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 51,986百万円 2021年3月期 52,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	20.00	—	50.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	41,300	30.9	2,750	122.4	2,730	95.6	1,830	193.3	40.34
通期	100,000	10.5	14,000	△5.7	15,200	△4.9	10,300	△4.0	227.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	47,448,172株	2021年3月期	47,448,172株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,054,898株	2021年3月期	2,091,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	45,365,674株	2021年3月期1Q	45,300,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いています。ワクチン接種等の感染拡大防止策が講じられる中で個人消費の持ち直しが期待されているものの、感染拡大による下振れリスクには十分な注意が必要であり、消費動向は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、新型コロナウイルス発生から約1年が経過する中、密を避けたアクティビティとしてのキャンプ需要や在宅勤務時における日常着需要は引き続き堅調な推移を示し、顧客層の開拓が進みました。さらには、ゴルフやランニング等の屋外スポーツの需要を掘り起こし、4月中旬までは堅調な伸びを示しました。しかしながら、4月下旬からは、主要都市における、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発出に伴い、直営161店舗のうち最大77店舗を臨時休業とする等の状況が続きました。なお、5月中旬からは、感染防止に配慮しながら順次営業を再開し、6月上旬の時点で、ほぼ通常営業に戻りました。

このように、昨年の第1四半期の4月～5月は、直営店舗のほぼ全店を臨時休業とした期間であり、同期間と比較すると、売上高、各利益ともに、前年同期比では大きく改善したものの、引き続き需要動向の推移は予断を許さない状況にあります。

以上の結果、売上高は、主要都市における販売動向は引き続き厳しいものの、郊外型店舗が牽引するとともに、EC売上、スポーツ量販店等の1つの販売チャンネルに偏らないバランスの取れた販売体制を維持し、前年同期比40.0%増となる17,078百万円となりました。

営業利益は、EC売上が好調に推移したことを主因として粗利益率は前年同期比0.7ポイント改善し、52.6%となりました。なお、昨年、実施することができなかった直営店でのイベント等について感染状況を配慮しながら順次再開したことで、販売費及び一般管理費は広告宣伝費や人件費を中心に前年同期比1,080百万円増加したものの、発注流動管理を徹底し、棚卸資産残高は前年同期比12.5%減となる等、これまで培ってきた実需型ビジネスモデルが真価を発揮し、営業利益は1,135百万円となり、2期振りとなる黒字転換を果たしました。

経常利益は、単体事業での営業増益に加え、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が堅調に推移したこと等により、1,696百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,078百万円(前年同期比40.0%増)、営業利益1,135百万円(前年同期は営業損失479百万円)、経常利益1,696百万円(前年同期は経常損失76百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,235百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失292百万円)となり、厳しい環境下ではあるものの、第1四半期の業績としては、売上高は過去2番目、営業利益は過去3番目、経常利益、当期利益は過去2番目となる業績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は86,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,890百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2,794百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,936百万円、電子記録債権が387百万円減少したためであります。

負債合計は、34,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,039百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が984百万円増加したものの、未払法人税等が3,794百万円、支払手形及び買掛金が1,029百万円減少したためであります。

純資産合計は、52,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円減少しました。なお、自己資本比率は60.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、5年先の将来を見据えた中期経営計画を策定し、同計画最終年度の2026年3月期の売上高125,000百万円、営業利益21,000百万円として目標を設定しました。また、中期経営計画の先にある長期ビジョン「PLAY EARTH 2030」では、2つのサステナビリティとして、「事業におけるサステナビリティ」と「環境におけるサステナビリティ」の両立を図るべく、全社一丸となって業務運営に取り組んでおります。

その中でもTHE NORTH FACEに代表される高機能ウェアは、起源となるコアスポーツの領域にとどまらず、ライフスタイル、ファッション市場への開拓に向けた取り組みを着実に進め、単にコアの一方への成長を目指すものではなく、その成長軸をいかに日常生活に展開するか、また、そのウェアを使っただけの場を提供できるかといった、モアとしての成長軸を同時に伸ばしていくことを目指しております。

このような方針の下、2022年3月期の連結業績見通しは、直営店に加え、スポーツ量販店等の卸販売とともに、第3の販売チャンネルとして成長したEC売上のさらなる伸長を目指しております。

持続的な成長に向けた投資として物流拠点の拡充や基幹システムのリニューアル等の設備投資に伴う償却負担の増加、マーケティング強化に向けたキャリア人材の採用等の人件費の増加を要因として、営業利益は前期比微減の見通しとなります。

以上の結果、5月14日に発表した第2四半期決算見通し及び通期決算見通しに変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染拡大がさらに深刻化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,536	18,741
受取手形及び売掛金	9,281	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,345
電子記録債権	3,175	2,787
商品及び製品	14,435	14,341
仕掛品	199	168
原材料及び貯蔵品	518	473
その他	2,032	1,671
貸倒引当金	△10	△4
流動資産合計	51,168	45,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,681	1,665
土地	4,691	4,691
その他(純額)	1,860	1,929
有形固定資産合計	8,233	8,287
無形固定資産		
商標権	1,792	1,716
その他	1,120	1,161
無形固定資産合計	2,912	2,877
投資その他の資産		
投資有価証券	21,608	22,456
差入保証金	2,696	2,731
その他	5,021	4,872
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	29,061	29,794
固定資産合計	40,207	40,959
資産合計	91,376	86,485

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544	2,515
電子記録債務	10,131	11,115
短期借入金	3,600	4,370
1年内返済予定の長期借入金	2,520	2,375
未払法人税等	3,910	115
賞与引当金	1,668	2,192
返品調整引当金	51	—
その他	6,859	6,091
流動負債合計	32,285	28,776
固定負債		
長期借入金	3,626	3,141
退職給付に係る負債	232	222
株式給付引当金	807	821
その他	1,508	1,459
固定負債合計	6,173	5,644
負債合計	38,459	34,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	264	264
利益剰余金	50,604	49,179
自己株式	△4,138	△4,106
株主資本合計	53,810	52,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	311
繰延ヘッジ損益	27	56
為替換算調整勘定	△457	145
退職給付に係る調整累計額	△1,068	△944
その他の包括利益累計額合計	△1,007	△431
非支配株主持分	114	79
純資産合計	52,916	52,065
負債純資産合計	91,376	86,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	12,200	17,078
売上原価	5,869	8,091
売上総利益	6,330	8,986
返品調整引当金繰入額	38	—
差引売上総利益	6,291	8,986
販売費及び一般管理費	6,770	7,851
営業利益又は営業損失(△)	△479	1,135
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37	35
持分法による投資利益	374	558
その他	22	31
営業外収益合計	435	627
営業外費用		
支払利息	18	23
手形売却損	5	8
保険解約損	2	17
その他	8	17
営業外費用合計	33	66
経常利益又は経常損失(△)	△76	1,696
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	15
特別損失		
投資有価証券評価損	333	—
店舗閉鎖損失	—	0
その他	3	0
特別損失合計	336	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△413	1,711
法人税、住民税及び事業税	89	449
法人税等調整額	△220	16
法人税等合計	△130	466
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△283	1,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△292	1,235

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△283	1,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△179
繰延ヘッジ損益	△2	△8
為替換算調整勘定	△16	157
退職給付に係る調整額	33	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△854	479
その他の包括利益合計	△514	576
四半期包括利益	△797	1,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△807	1,811
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲で収益を認識するとともに、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた費用の一部について、当第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が104百万円減少、売上原価が20百万円減少、販売費及び一般管理費が90百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は79百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響に関しては、感染拡大が年内に収束した場合でも、インバウンド需要の低迷や外出自粛による消費マインドの低下に起因する消費需要の落ち込みが回復するには相応の期間を要するものと予測されます。

なお、当該見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。